

2020年6月5日 全11頁

Indicators Update

2020年4月消費統計

緊急事態宣言で4月の実質消費支出は大幅減

経済調査部 研究員 山口 茜
シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【4月の消費】緊急事態宣言を受け、活動自粛の動きが3月からさらに強まったことにより、需要側の家計調査、供給側の商業動態統計ともに消費は前月から大幅に減少した。特に、旅行・娯楽関連や衣類などへの支出が落ち込んだ。他方、食料品や光熱費・水道代などの必需的な支出は在宅時間が長くなったことで増加した。
- 【5月の消費（個社データ・業界統計・POSデータ）】アパレルや家電量販店など4月に売上が落ち込んだ業種では改善が見られた一方、スーパーや自動車販売は悪化した。消費全体で見ると、4月と同様に弱い動きであったとみられる。
- 【先行き】5月末の緊急事態宣言の全面解除を受け、6月以降の消費は増加に転じることが見込まれる。ただし、一定の感染拡大防止策は継続されることから、回復ペースは緩やかなものに留まると考えられる。さらに、雇用環境の悪化が下押し要因となり、消費がコロナショック前の水準に戻るまでには相当な時間を要するだろう。

図表1：各種消費指標の概況（単位：％）

		2019年 12月	2020年 1月	2月	3月	4月		
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 6.0	▲ 11.1	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 1.2	▲ 1.6	0.8	▲ 4.0	▲ 6.2	
	実質消費支出（CTIマイクロ）	前年比	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 0.8	▲ 8.2	▲ 12.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.4	▲ 1.3	1.2	▲ 5.0	▲ 6.3	
供給側	小売販売額	前年比	▲ 2.6	▲ 0.4	1.6	▲ 4.7	▲ 13.7	経済産業省
		前月比	0.3	1.5	0.5	▲ 4.6	▲ 9.6	
	百貨店売上高	前年比	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 12.2	▲ 33.4	▲ 72.8	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	▲ 0.3	0.4	2.6	▲ 5.8	▲ 10.6	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	▲ 3.3	▲ 2.0	4.1	0.8	▲ 4.5	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	1.0	1.9	4.8	▲ 17.3	▲ 39.6	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 18.9	▲ 71.4	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 6.3	総務省
		前月比	▲ 1.2	0.4	0.7	▲ 3.7	▲ 1.3	
	消費総合指数	前月比	▲ 0.9	1.2	▲ 0.9	▲ 3.5	-	内閣府

<家計調査（需要側）>緊急事態宣言で不要不急の消費が大幅に減少

2020年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲6.2%と2ヶ月連続で減少した（図表2、3）。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響が限定的だった1月と比較すると、実質消費支出は約1割減少している。

4月は緊急事態宣言を受け、活動自粛の動きが3月からさらに強まったことにより、消費支出は落ち込んだ。基礎的支出（前月比▲1.0%：大和総研による季節調整値）の減少は限定的だった一方、選択的支出（同▲13.9%：同）が落ち込んでおり、不要不急の消費を中心に抑制されたことが分かる。

財・サービス別（大和総研による季節調整値）では、サービス（前月比▲12.7%）と半耐久財（同▲28.0%）が落ち込んだ一方、非耐久財（同+2.6%）と耐久財（同+8.6%）は増加した。

費目別に見ると（総務省による季節調整値）、10大費目中7費目が前月から減少した。「その他の消費支出」（前月比▲12.2%）、「被服及び履物」（同▲41.7%）、「教養娯楽」（同▲12.8%）などが減少した一方、「光熱・水道」（同+6.9%）、「住居」（同+8.4%）などは増加した。

「その他の消費支出」では、贈与金、仕送り金、理美容サービス、葬儀関係費などの減少が下押し要因となった。また、「教養娯楽」では、パック旅行費や宿泊料などの旅行関連の支出や、入場・観覧・ゲーム代、映画・演劇等入場料などのレジャー関連の支出、月謝類、運動用具類などの落ち込みが目立った。「被服及び履物」では特に洋服やシャツ・セーター類への支出の減少が目立つが、下着類などそれ以外も含めた幅広い品目で購入頻度が低下しており、外出が控えられた影響が表れている。

「光熱・水道」では、外出自粛により在宅時間が長くなったことで電気・ガス・上下水道への支出が増加した。「住居」では、設備材料などへの支出が押し上げているものの、これは家計調査のサンプル数の少なさに起因する振れとみられる。

「食料」では、品目ごとに明暗が分かれている。外出自粛により外食への支出が大きく減少した一方、食料品への支出は増加した。ただし、外食への支出の減少幅の方が大きかったため、全体では減少となった。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	シェア (%)
消費支出	4.6	▲10.3	3.2	▲1.2	▲1.6	0.8	▲4.0	▲6.2	100.0
食料	3.7	▲6.0	2.6	▲0.9	0.7	0.4	▲1.7	▲3.5	27.4
住居	1.8	▲13.7	16.0	▲18.9	23.4	▲2.0	▲8.4	8.4	5.8
光熱・水道	7.2	▲0.7	▲1.2	▲1.1	▲2.9	0.9	3.9	6.9	7.5
家具・家事用品	41.9	▲45.1	9.1	▲0.5	▲2.7	24.5	▲11.7	▲0.1	4.0
被服及び履物	16.3	▲27.3	9.1	1.6	▲3.3	▲2.6	▲17.2	▲41.7	3.9
保健医療	23.0	▲19.9	3.6	1.5	▲1.4	▲0.2	▲3.2	▲1.2	4.8
交通・通信	▲10.7	▲7.0	5.6	0.7	▲10.3	6.0	▲1.0	▲4.1	14.9
教育	3.3	▲6.3	▲7.6	0.2	▲1.7	▲3.8	2.7	7.5	3.9
教養娯楽	8.3	▲13.3	8.6	▲1.0	▲2.7	▲2.2	▲19.9	▲12.8	10.5
その他の消費支出	3.4	▲2.1	▲4.6	▲1.6	3.8	1.5	▲7.3	▲12.2	17.3

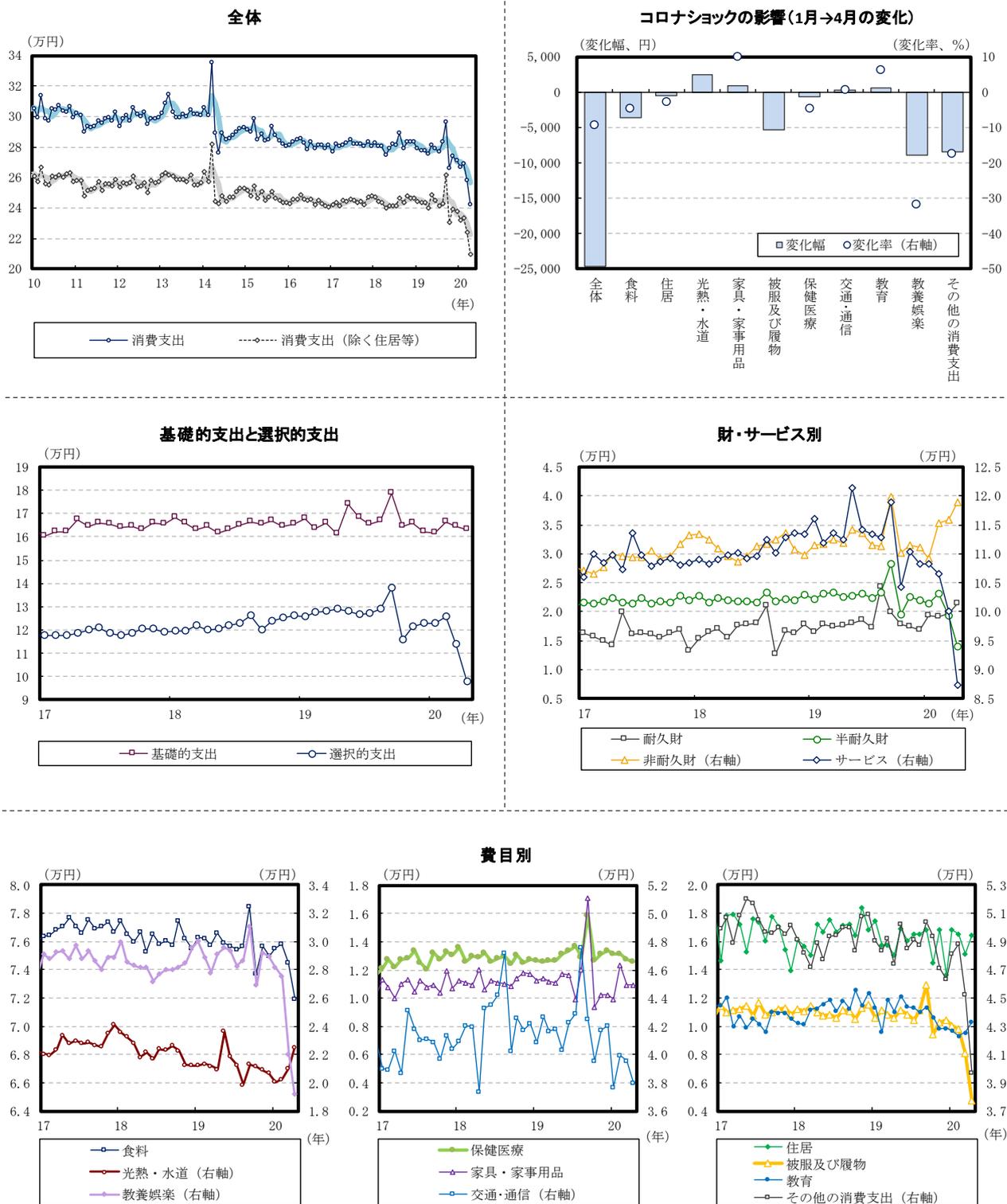
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2019年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

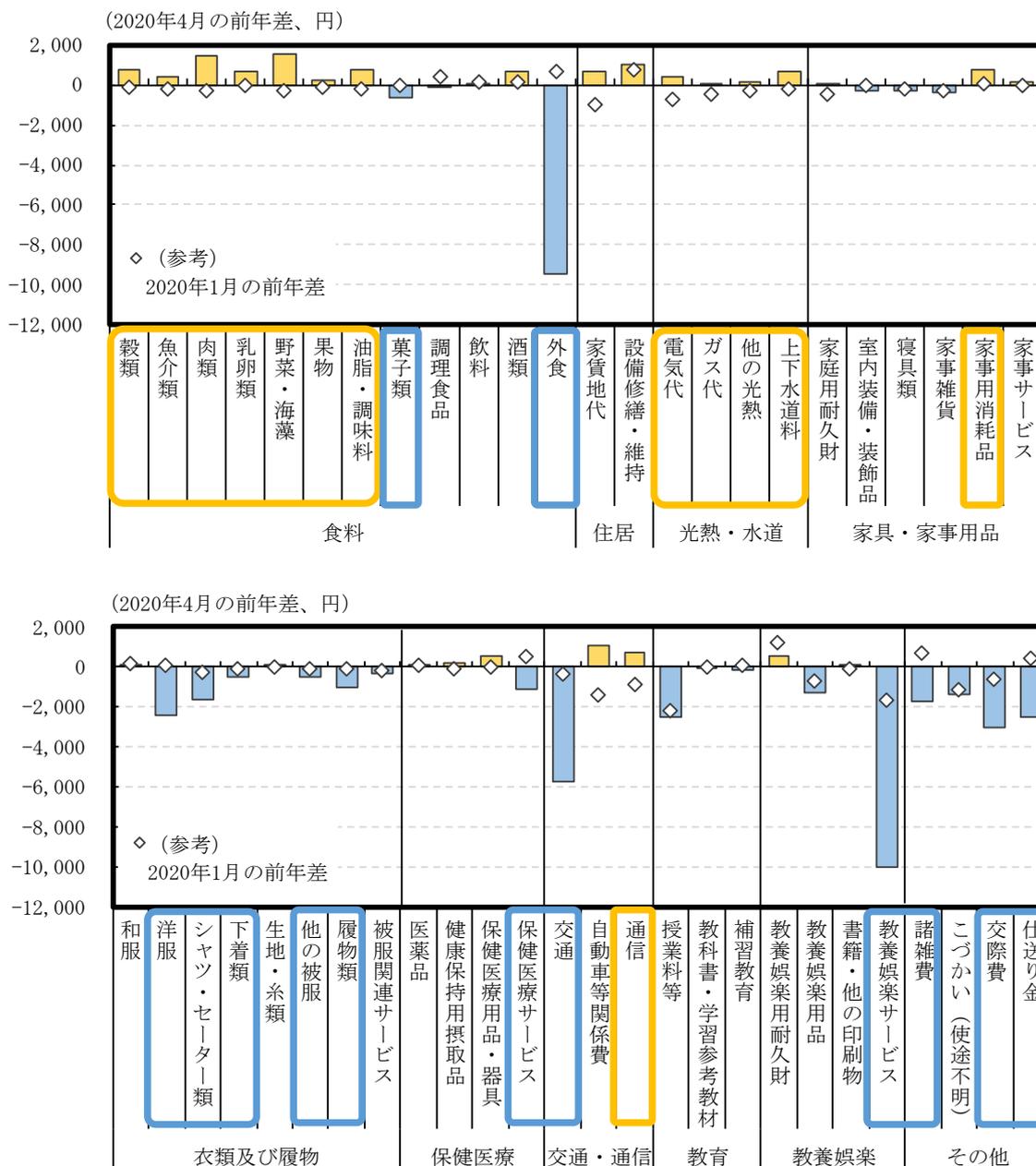
図表 3 : 実質消費支出 (季節調整値、2015 年基準)



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
 (注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。全体の図中の太線は3ヶ月移動平均。
 (注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数(季節調整値)を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。
 (注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 4 では、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響の詳細を見るために、品目別の名目消費支出を前年差で示している。前述した 3 月から 4 月の変化と同様に、主に家庭内で消費する品目（食料、光熱・水道代、家事用消耗品、通信費など）の支出が増えている¹一方、不要不急の消費（外食、衣類、交通、教養娯楽サービスなど）は落ち込んでいることが分かる。

図表 4：コロナショックによる消費支出の変化（名目値、前年差）



(注) 二人以上世帯の世帯当たり消費支出額。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 図表 4 では、家賃地代や自動車等関係費への支出も増加しているものの、サンプル数の少ない家計調査ではこれらの品目で振れが出やすい点を考慮し、ここでは挙げていない。家賃地代は調査世帯の持家率により大きく振れる。また、自動車等関係費では、高額・低頻度消費の自動車の振れが大きく、4月の前年差はプラスとなっているが、業界統計を見ると4月の自動車販売台数は大きく減少している (p. 10)。

＜商業動態統計(供給側)＞百貨店・アパレル・自動車販売の落ち込みが大きい

2020年4月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲9.6%と2ヶ月連続で減少した(図表5、6)。なお、CPIの財指数で実質化しても同▲9.5%と大幅に減少した。

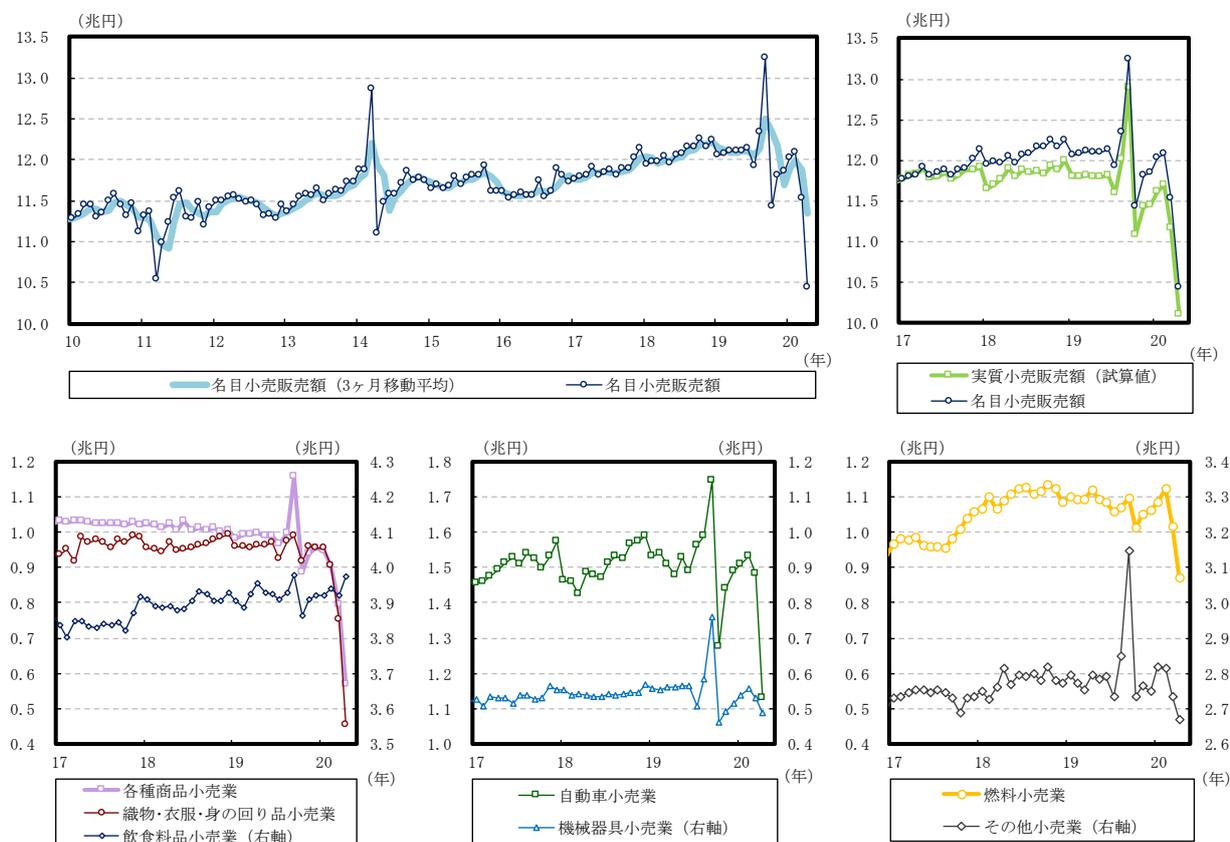
名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中6業種で減少した。特に「自動車小売業」(前月比▲23.9%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲39.8%)、「各種商品小売業」(同▲28.4%)の減少幅が大きい。

「自動車小売業」では、外出自粛により客数が減少したことや、雇用環境が悪化する中で購入意欲が減退していることが下押し要因になったと考えられる。また、4月は国内の全自動車メーカーが工場の操業を停止したことも影響したと考えられる。

「織物・衣服・身の回り品小売業」では、緊急事態宣言を受けて営業時間を短縮、あるいは休業する店舗が多かったことや、外出自粛に伴い客数が減少したことが影響したと考えられる。

「各種商品小売業」は百貨店や総合スーパーなどが該当するが、4月は百貨店(前月比▲57.7%)、スーパー(同▲0.4%)ともに減少した。百貨店は緊急事態宣言を受け、休業する店舗が多かったことが影響している。スーパーに関しては、飲食料品(同+3.6%)は巣ごもり需要により好調だったが、衣料品販売(同▲36.7%)の大幅減が響き、売上全体では前月から減少した。

図表5：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPIの財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 6 : 小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2019年				2020年				シェア (%)
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
小売業計	7.3	▲13.7	3.4	0.3	1.5	0.5	▲4.6	▲9.6	100.0
各種商品小売業	15.8	▲23.4	5.9	1.7	▲0.6	▲4.7	▲12.2	▲28.4	8.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1.6	▲7.3	4.5	▲0.5	▲0.1	▲4.9	▲17.1	▲39.8	7.6
飲食料品小売業	1.3	▲2.8	1.2	0.3	0.0	0.5	▲0.5	1.3	31.3
自動車小売業	9.8	▲26.9	13.0	3.3	1.3	1.5	▲3.2	▲23.9	12.5
機械器具小売業	30.1	▲39.1	6.4	4.5	4.7	3.2	▲4.9	▲7.5	4.3
燃料小売業	2.3	▲7.8	4.0	1.1	2.0	3.4	▲9.4	▲14.2	8.9
その他小売業	10.5	▲13.2	1.2	▲0.6	2.5	▲0.1	▲2.9	▲2.4	21.9

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2019年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

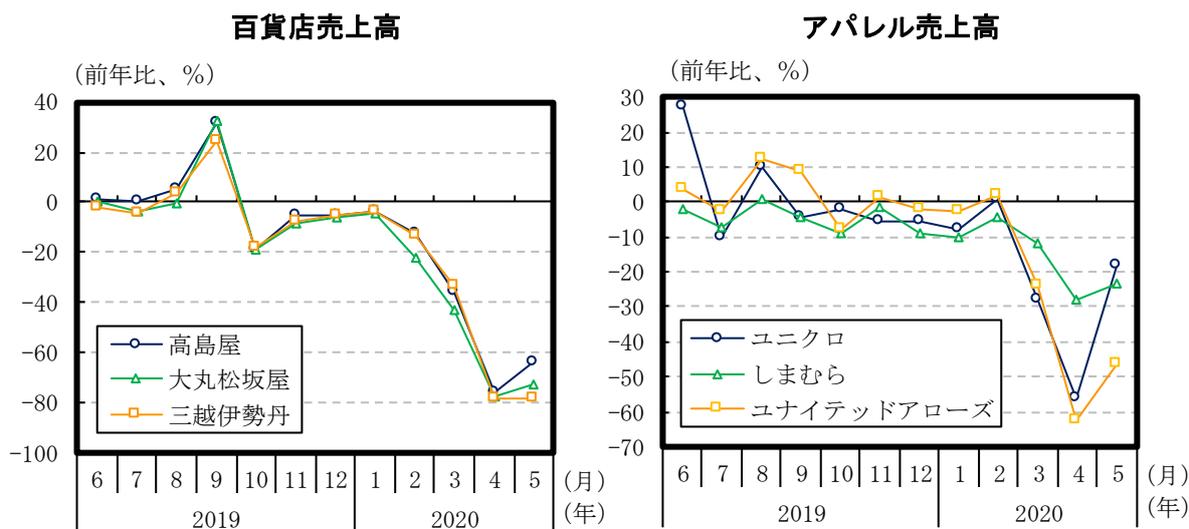
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

<トピック> 個社データ・業界統計・POS データで先取りする5月の消費

5月の消費関連では、4月から売上が改善した業種が一部で見られた一方、悪化した業種もあり、全体では4月と同様に弱い動きであったとみられる。

- ◆【百貨店】大手3社の5月既存店売上高は前年比6~8割減程度。
- ◆【アパレル】5月既存店売上高はユニクロとしまむらが前年比2割減程度、ユナイテッドアローズは同5割減程度。

図表 7 : 百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。

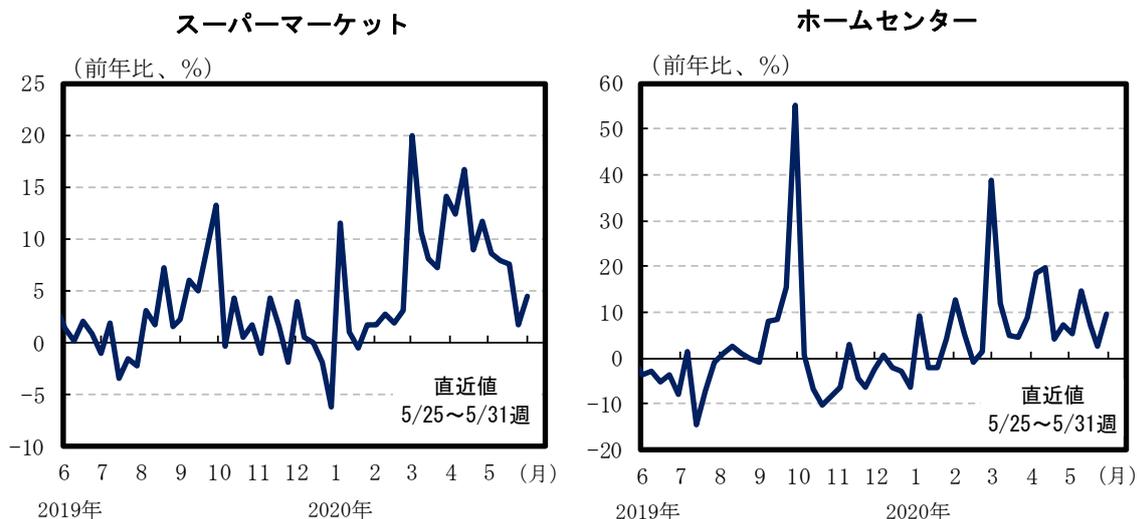
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】売上の前年比伸び率は4月前半をピークに低下傾向にある。主力の食品売上は、4月は同+20%前後で推移していたが、5月は同+10%前後であった。
- ◆【ホームセンター】売上の伸び率は4月前半をピークに低下傾向にあるものの、依然として前年比プラスを維持。

図表8：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

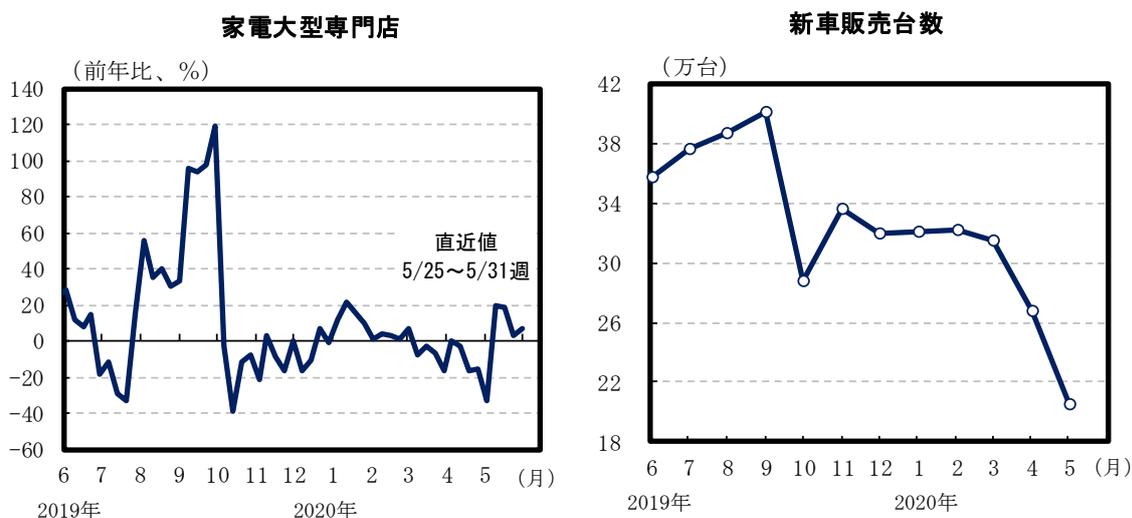


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】大型家電量販店の売上は5月に入り前年比プラスに転換。
- ◆【自動車】5月の新車販売台数は2ヶ月連続で大幅に減少し20.5万台であった（大和総研による季節調整値）。東日本大震災直後の2011年4月（19.5万台）以来の低水準。

図表9：家電・自動車の売上高



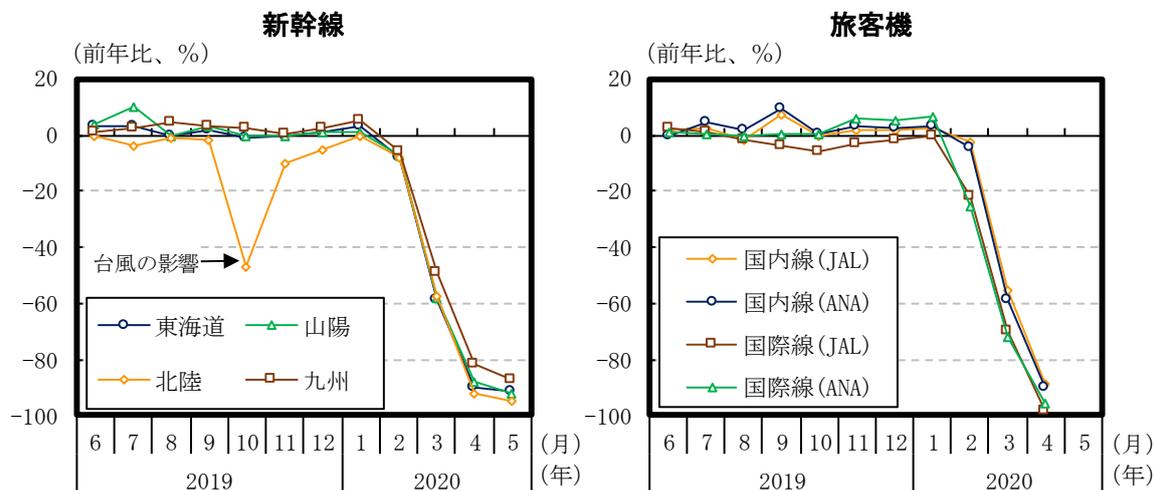
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【新幹線】5月の輸送量は4月と同様、前年比9割減程度。
- ◆【旅客機】ANAグループは6月の国内線の約70%を運休する。減便幅は5月の約85%から縮小。国際線に関しては約90%を運休する。

図表 10：新幹線・旅客機の利用状況



(注1) 新幹線の5月分は、東海道が28日まで、山陽・北陸が17日まで、九州が24日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

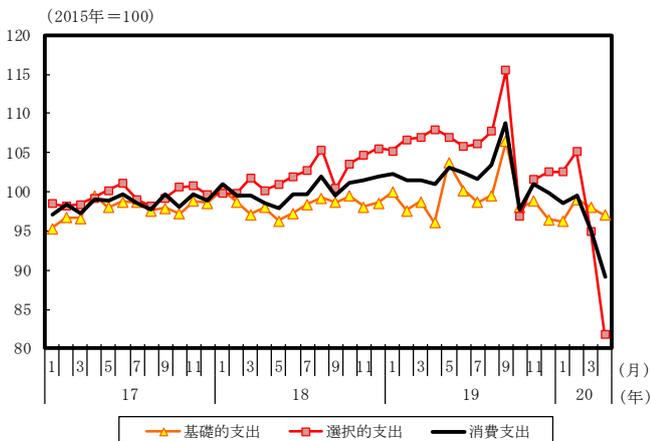
(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

<先行き>消費は6月以降回復するものの、ペースは緩やか

5月の消費は、緊急事態宣言の影響により4月と同様に厳しい結果となろう。6月以降は、5月末の緊急事態宣言の全面解除を受け、増加に転じることが見込まれる。ただし、世界的に有効な治療薬やワクチンに目途が立っていないとはいえ、一定の感染拡大防止策は継続されることから、回復ペースは緩やかなものに留まると考えられる。さらに、雇用環境の悪化が下押し要因となり、消費がコロナショック前の水準に戻るまでには相当な時間を要するだろう。

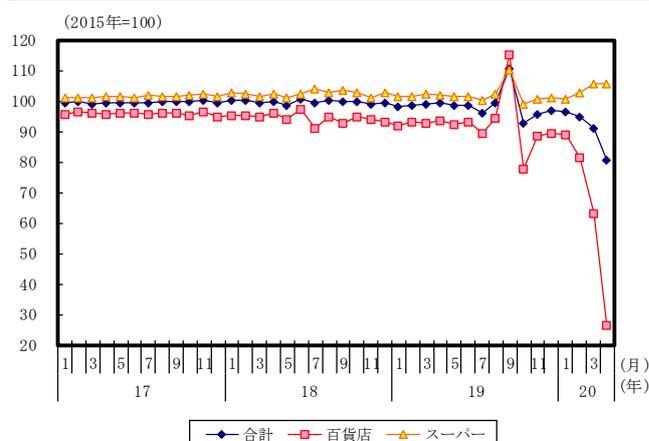
消費・概況

基礎的支出と選択的支出



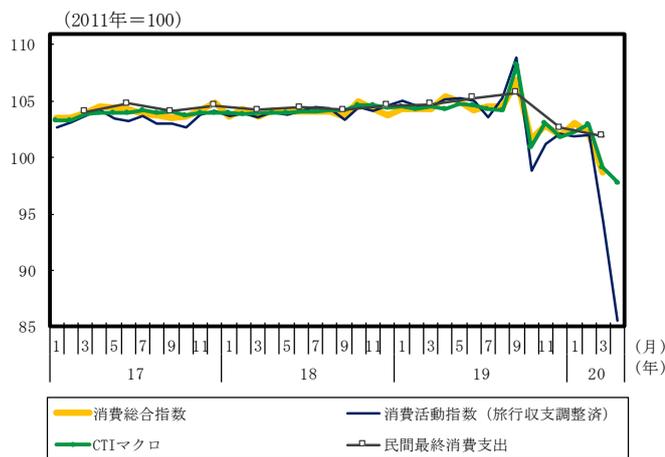
(注) 名目ベース。基礎的支出、選択的支出は大和総研による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



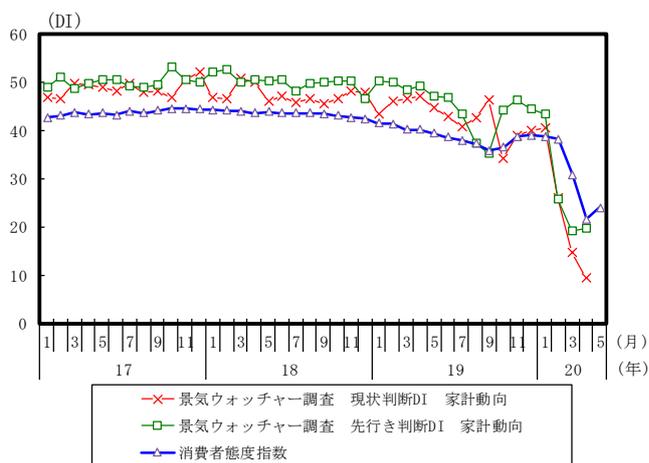
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



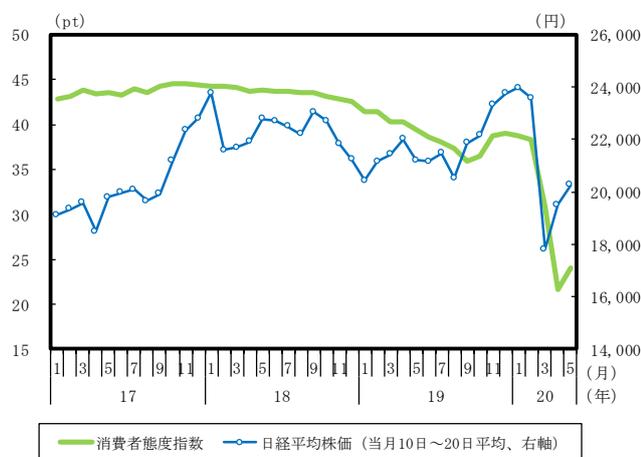
(注) CTIマクロは、2011年が100となるように変換している。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド



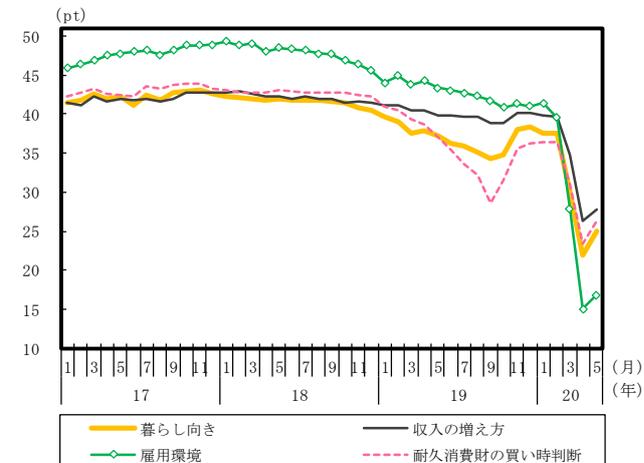
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費者態度指数と日経平均株価



(注) 消費者態度指数は二人以上世帯、季節調整値。
(出所) 内閣府統計、日本経済新聞社より大和総研作成

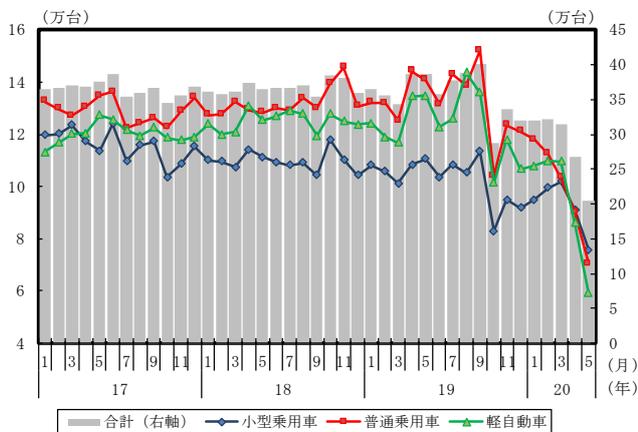
消費者意識指標



(注) 二人以上世帯、季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

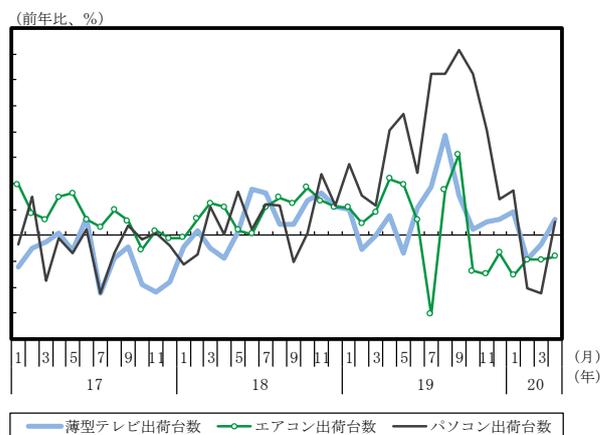
消費・協会統計

新車販売台数



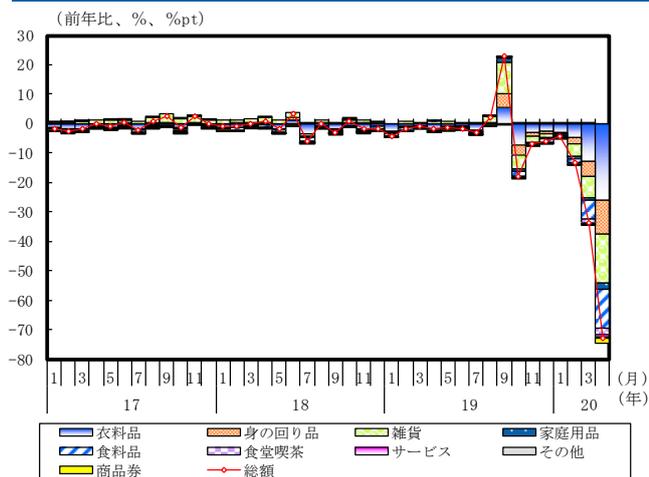
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

テレビ、エアコン、パソコンの出荷台数



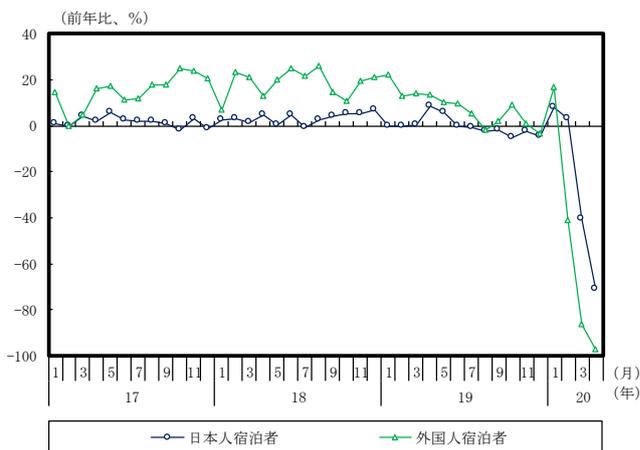
(出所) JRAIA、JEITA統計より大和総研作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



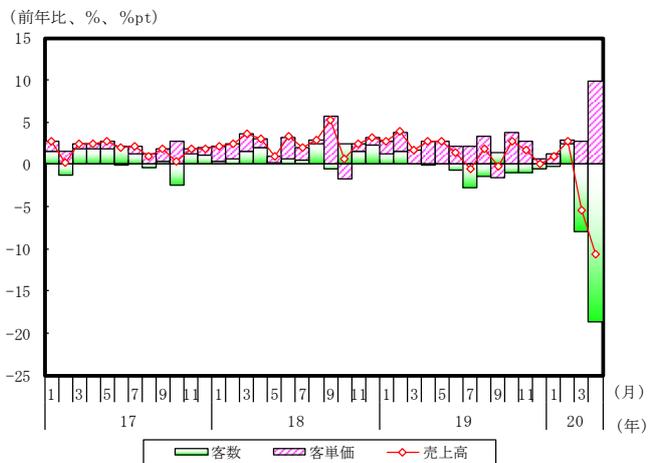
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

宿泊者数



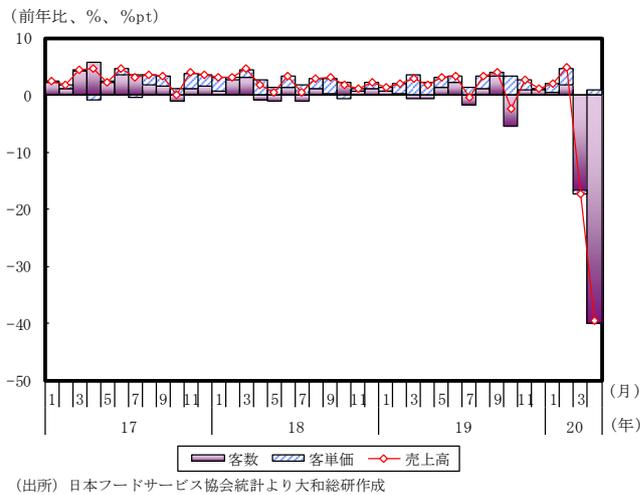
(注) 宿泊日数ベース。
 (出所) 観光庁統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

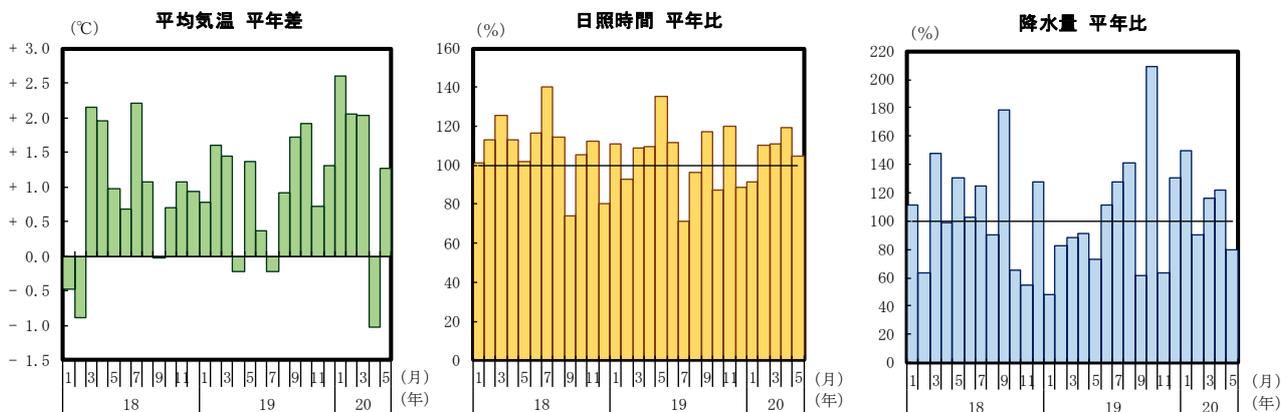
外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

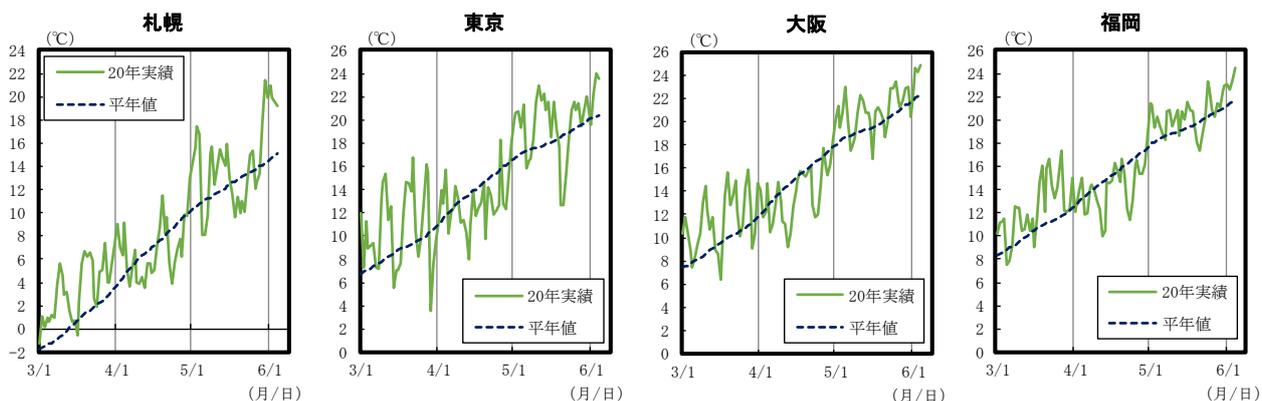
天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2015年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

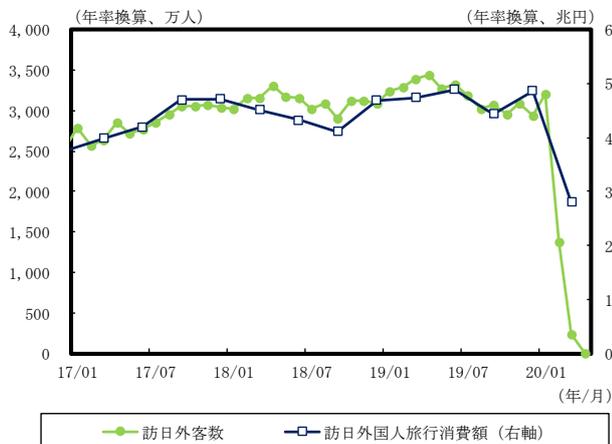
主要都市の日平均気温



(出所) 気象庁統計より大和総研作成

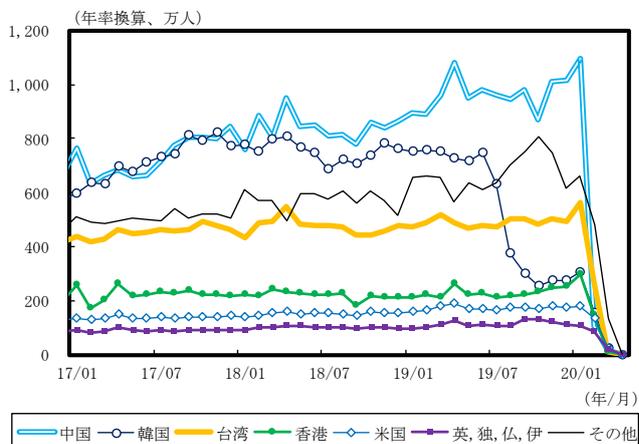
訪日外客

訪日外客数と旅行消費額



(注) 大和総研による季節調整値。訪日外国人旅行消費額はクルーズ客を除く。
 (出所) 日本政府観光局、観光庁統計より大和総研作成

国籍別 訪日外客数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 日本政府観光局統計より大和総研作成